

国九整企画第140号
令和7年12月24日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長
垣下 禎裕
(公印省略)

直轄事業の事業計画（佐賀県関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和7年度補正予算に関する事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和7年度補正 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費				1,087,000	362,000	0	0	0	0	0	1,449,000	347,760		
(一般河川改修事業)														
筑後川		直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	400,000	140,000	0	0	0	0	0	540,000	129,600	城原川河川改修事業(姉地区):築堤L=30m 安良川河川改修事業(八軒屋地区):築堤L=400m 早津江川高瀬対策事業(早津江地区):築堤L=90m、仮設撤去1式等	<負担基本額(他県分含む)> 2,054,000千円
嘉瀬川		直轄管理区間 L=18.7km	126	160,000	22,000	0	0	0	0	0	182,000	43,680	尼寺地区堤防整備事業(尼寺地区):築堤L=100m 等	
六角川		直轄管理区間 L=57.8km	695 *	367,000	140,000	0	0	0	0	0	507,000	121,680	牛津川低平地対策事業(池上地区):遊水地整備1式 等	
松浦川		直轄管理区間 L=60.5km	226	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000	38,400	徳須恵川下流地区堤防整備事業(石志・千々賀地区):仮橋設置 N=1基、築堤L=50m、樋管上屋建築N=3基	
(流域治水整備事業)														
六角川		直轄管理区間 L=57.8km	695 *	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	14,400	六角川流域水害対策事業:流域水害対策の検討1式	
(目)河川工作物関連応急対策事業費				118,575	0	0	0	0	0	0	118,575	28,458		
六角川		直轄管理区間 L=57.8km 排水機場改善	0.8	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	19,200	東川排水機場ポンプ改善	
松浦川		直轄管理区間 L=60.5km 排水機場改善	0.3	38,575	0	0	0	0	0	0	38,575	9,258	鏡排水機場ポンプ改善	
(項)都市水環境整備事業														
(目)総合水系環境整備事業				25,000	15,000	0	0	0	0	0	40,000	20,000		
松浦川水系		直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備)	11	25,000	15,000	0	0	0	0	0	40,000	20,000	蔵木川中島地区(水辺整備):河道整正 A=2,500m2、詳細設計 N=1式	
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費				30,000	382,000	935,000	0	0	0	0	1,347,000	323,280		
筑後川城原川ダム		重力式コンクリートダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	30,000	382,000	935,000	0	0	0	0	1,347,000	323,280	用地補償 等	
合 計				1,260,575	759,000	935,000	0	0	0	0	2,954,575	719,498		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数期間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*：一般河川改修の全体事業費、同水系の流域治水整備事業の予算額を含んでいます。

令和7年度補正 佐賀県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	429	1,210,000	0	0	0	0	0	1,210,000	290,400	・工事推進： 白野地区ほか改良工	
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	0	20,000	0	0	0	0	20,000	4,800	・調査推進： 調査設計	
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	0	130,000	0	0	0	0	130,000	31,200	・調査推進： 調査設計	
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	986	817,000	133,000	0	0	0	0	950,000	228,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： 福富地区改良工 佐賀JCT橋下部工 川副IC橋床版工	諸富IC～(仮称)川副IC L=1.1km(自専部2/4) 令和8年度開通予定
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	126	0	20,000	0	0	0	0	20,000	4,800	・調査推進： 調査設計	鳥栖市姬方町～鳥栖市酒井西町 L=2.4km(4/4) 令和8年度開通予定
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	130,000	0	0	0	0	0	130,000	31,200	・工事推進： 水屋地区改良工	
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	0	30,000	0	0	0	0	30,000	7,200	・調査推進： 調査設計	
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	0	40,000	0	0	0	0	40,000	9,600	・調査推進： 調査設計	
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	0	30,000	0	0	0	0	30,000	7,200	・調査推進： 調査設計	
合 計				2,157,000	403,000	0	0	0	0	2,560,000	614,400		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
唐津港	～東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)～												
	東港地区		112										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	航路泊地（-9m）	A=360,000m2		48,000	0	0	0	0	0	48,000	17,904	浚渫工	
	～予防保全事業～												
	妙見地区		30										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	岸壁（-7.5m）(改良)	L=260m		300,000	0	0	0	0	0	300,000	129,000	本体工	
計				348,000	0	0	0	0	0	348,000	146,904		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

令和7年度補正 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～予防保全事業～												
	久原南・瀬戸地区		17										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	道路(改良)	L=2,913m		130,000	0	0	0	0	0	130,000	55,900	橋梁塗装工	
計				130,000	0	0	0	0	0	130,000	55,900		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
(注3) 地方負担額は令和7年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

令和7年度補正佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)																	(単位:千円)	
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									負担率	地方負担額	令和7年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 経費償還額	計						
ダム事業																		
	(項)河川整備事業費																	
	(目)水資源開発事業交付金			13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000		2,626				
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0.202	2,626	建設発生土受入地整備、地すべり対策工事 等	<負担基本額(他県分 含む)> 45,000千円		
合 計				13,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	2,626				

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。